

2025年度事業計画書

1. はじめに

(1) VICS を取り巻く事業環境

2024年度のVICS対応車載機出荷台数は、第3四半期までの出荷台数が282万台（前年同期比105%）、サービス開始からの累計出荷台数も8,499万台にのぼり、VICSはドライバーにはなくてはならない社会インフラとして定着しているところである。

国内の社会情勢に目を向けると、少子高齢化による人口減少と将来の経済や社会の担い手の減少が深刻化している。自動車に関連する課題としては、物流分野での人手不足、中長期的には自動車販売への影響も懸念される。

また、アフターコロナの訪日客の大幅な増加に伴うオーバーツーリズムによる観光地等での渋滞問題や、近年の地球温暖化や気候変動に伴うゲリラ豪雨や台風、大雪等の災害も多発しており、渋滞情報の精度向上に加え、迅速かつ円滑な人命救助や災害復旧における情報提供の重要性が一層増している。

一方、技術進展においては、コネクテッドカーの普及により自動車が単なる移動手段ではなく、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータを取得し、ネットワークを介しセンターでデータを集積・解析することにより、新たな価値を生み出すデジタルプラットフォームへと進化してきており、カーナビやスマホなどへの道路交通情報の提供サービスも急速に多様化している。

こうした状況を鑑みるとともに、一昨年に策定した当面の事業指針である「VICS中期ビジョン2023」やモビリティ社会を支えるVICSセンターの役割を踏まえ、取り巻く環境に、より素早く的確に対応していくことが求められている。

(2) 前年度（2024年度）の事業概況

①プローブ情報総合化実証実験の継続と本格運用に向けた準備

プローブ情報総合化実証実験においては、引き続き安定運用を図るとともに、本格運用に向けた準備として全国主要都市において網羅的にプローブ情報と現地との状況の整合検証を行い、一定の情報品質が確保されていることを確認した。また、システム構成などの見直しを行い、システムの停止リスク低減による稼働安定性向上および運用コスト低減を実現した。

あわせて、プローブ情報の利活用についても、関係機関と連携し、利活用要件の

検討と実証評価を実施した。

②現行サービスの改善と新たなサービスの実現

大規模イベント開催時における「イベントおよび規制のう回エリア情報表示サービス」の提供については、各種イベントの復活開催等とも相まって、各地に拡大した。実証実験としての臨時駐車場情報等の提供については、満空情報を登録する民間事業者の活用により道の駅駐車場への適用拡大を進めている。

また、2021年12月から開始した、大雪時通行規制情報等の配信（ポップアップ表示）について、順次提供エリアを拡大中であり、東北・関東・北陸・近畿・九州地域に続き、今年度は北海道・中部地域に展開した。他の地域でも導入検討を進めている。さらに同じ仕組みを使い、暴風雨等発生時の災害リスク注意喚起の配信も進めている。

③センターシステム（システム2.0）の高度化・高信頼化

センターシステム（システム2.0）の安定稼働を確保するため、システムの監視ツールの機能追加を行った。

また、サイバー攻撃等のリスクを想定し、センターシステムの脆弱性を修正するプログラムであるセキュリティパッチの適用を完了した。

④放送所システムの強靱化

放送サービスの正常性を常に確認し、障害発生時に迅速な対応を可能とするため、市街地モニターを全国56か所の放送所のエリアにおいて更新・設置した。

また、大規模災害等により放送所設備に障害が発生した場合に備え、東京と大阪の2か所に配備している臨時災害放送用可搬型設備が更新時期を迎えたことから、新設備を導入するとともに、電波試験、設置訓練等を実施し、即応体制を強化した。

さらに、運用管理に関する人的な能力の維持・向上のため、JARTICやNHK等の関係機関との合同訓練や保守委託事業者を対象としたFM多重技術テクニカルワークショップをそれぞれ複数回実施した。

2. 基本的な方針

2025年度は、昨年度に引き続き、「VICS中期ビジョン2023」で定めた下記を基本的な方針とし、各施策に重点的に取り組むとともに、取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期での重点取組み施策の見直しにも着手する。

- ・ドライバーに的確な道路交通情報を提供することにより、安全で快適な道路交通環境の確立に寄与し、ゆとりのある国民生活の実現と社会経済の発展に寄与する

という VICS センターの基本的な役割を堅持しつつ、社会やドライバーのニーズを踏まえ、VICS を進化・深化させていく。

- ・具体的には、VICS を「より正確に」、「より安定的に」、「より多様に多彩に」展開するため、VICS センターと関係する産官学の関係機関等と引き続き連携し、技術的・制度的検討を進め、常に利用者目線に立ち、情報の収集、編集、配信の各プロセスにおいて高度化を図る。
- ・これまでの VICS の主な配信情報である道路交通情報に加え、自然災害や天候、交通安全に関する情報等、移動に関するネガティブ要因を排除し、移動の効率化や付加価値をより高めていく情報の配信も充実していく。

3. 2025年度の重点的に取り組む施策

(1) VICS プローブシステムの運用・高度化と新たなサービスの実現

①VICS プローブシステムの運用・高度化

プローブ情報総合化実証実験を完遂し、新たに VICS プローブシステムとして本格運用に移行する。移行後もシステムの安定運用と更なる品質向上を図りながら、渋滞判定精度の向上検討と対応するシステムの開発を進める。

②プローブ情報や車両データ等の利活用の検討

VICS プローブシステムの本格運用移行を機に、関係機関との連携により、VICS プローブ情報の利活用を検討するとともに災害時通行実績情報を配信する。また、プローブ情報の拡張として、自動車収集している各種データの新たな利活用方法について、関係機関と連携し検討を進める。

③現行サービスの改善と新たなサービスの実現

大雪時通行規制情報等の配信サービスについて、配信対象地域（情報源）の拡充と暴風雨等も想定した配信対象事象の拡大を図るとともに、大規模災害発生時に山間部などの VICS リンクがない道路上にも「通行止め」の交通規制情報を配信するサービスの導入および定着化を推進する。

自然災害の多発を踏まえた暴風雪注意エリア情報の配信サービス等の新たな災害情報提供サービス、さらにコネクテッドカーなどの技術革新も見据えた新規サービスの検討を進める。

また、大阪・関西万博開催に対しては、イベントおよび規制のう回エリア情報表示サービスや駐車場満空情報提供サービスを活用し、効果的な道路交通情報提供を支援する。

(2) センターシステム及び放送所設備の高度化・安定運用

①システムの安定運用と更新

現在運用中のセンターシステムおよび放送所設備の安定運用を引き続き確保するため、システムの監視機能の向上を更に進める。

また、2026年度末に更新時期を迎えるセンターシステムの更新、および2027年度末に現状サービスが終了する衛星回線を含めた全国放送所との通信回線の更新に着手する。

②次期システムの検討

将来的なセンターシステム（システム2.0）の全面的な更新に向け、最新の技術動向を調査の上、次期システムの在り方について具体的な検討に着手する。

③運用管理等に関する取組の継続・強化

システムの安定的な運用管理、放送サービスの品質確保・信頼性向上、災害やセキュリティインシデント等への対応力の強化を図るため、市街地モニターの全国運用やセンターシステム～放送所間の通信回線の更新等を行う。これらハード面の対応に加え、関係機関との合同災害対策訓練や臨時災害放送用可搬型設備の設置訓練の実施、テクニカルワークショップの開催、障害分析およびその結果のフィードバック等のソフト面の取組を継続・強化する。

(3) 新たなニーズへの適切な対応

①ユーザーニーズの把握

VICSサービスの維持向上のため、ユーザー調査によるユーザーニーズの把握や提供サービスの評価を継続する。さらに、若年層のスマホナビ利用の実態を調査し、今後のVICSサービス向上への一助とする。

②VICSセンターの目指す姿や方向性の検討

VICSセンターを取り巻く社会情勢や国内外の関連する政策、SDV（Software Defined Vehicle）やコネクテッドといった自動車や車載機の技術動向などを幅広く調査し、将来に向けたVICSセンターの目指す姿や方向性を検討する。

また、世界のITS動向や海外でのプローブ活用等を調査し、今後のVICSサービスの検討に役立てる。

(4) 継続施策の改善・進化

従来から進めてきた知的財産の維持確保、財務基盤の強化、広報・普及促進活動等については、今後のVICSセンターの継続・発展のために不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

① 知的財産の維持確保および財務基盤の強化

事業の安定的な継続に向け、財源を確保するための知的財産権の維持管理は、VICS センターの経営において重要な課題であり、引き続き技術開示契約先における技術情報の管理と VICS 対応車載機出荷実績報告が適切に行われていることを確認する。また、コネクテッド化の進展等により、車載機仕様が多様化してきていることを踏まえ、契約に基づく機密管理対策の強化を継続する。

② 広報・普及促進活動の一層の推進

設立30周年を迎えるにあたり、記念式典等の各種行事を実施することで、ステークホルダー等への理解促進を図り、モビリティ社会の未来や今後の VICS センターの発展につながるきっかけとするとともに、エンドユーザーに対しても、ホームページリニューアル等を通じ、VICS の認知度向上を図り、VICS 対応車載機の普及拡大につなげる。

また、ステークホルダー等へのタイムリーな情報発信を継続し、関係強化に努めるとともに、ユーザーの声の収集の強化を図ることで、VICS サービスの改善や経営の強化につなげる。

(5) 業務管理等

① 財政基盤の安定化に向けた効率的な経費の支出

自動車のコネクテッド化の進展等による交通情報の伝達方法の多様化や我が国の人口減少などの中長期的な VICS センターを取り巻く環境変化により、VICS 対応車載機の出荷台数の漸減が予想されることから、長期的かつ安定的にユーザーに期待されるサービスを継続するため、VICS センターの財務基盤の安定化を図り、効率的な経費の支出に取り組む。

② 業務環境や各種契約関係の維持改善

財団運営を一層健全なものにしていくため、コンプライアンス体制の強化への取り組みを継続するとともに、業務の効率化、ワークライフバランスに配慮した働き方改革やテレワーク環境の向上を目指す。

さらに、VICS センターの収益の大部分を占める技術開示・放送料収入を安定的に確保していくため、VICS 対応車載機の変化に対応して契約関係の維持改善に努めていく。

(6) 最後に

VICS センターは、ステークホルダーの皆様のご支援ご協力を得て、本年7月に30周年を迎える。「ドライバーに的確な道路交通情報を提供することにより、安全

で快適な道路交通環境の確立に寄与すること」という設立の目的を踏まえ、さらに取り巻く環境の変化に素早く対応することで、引き続きモビリティ社会を支え続けられるよう、各種課題に取り組んでいく。